

最低賃金1000円超8都府県

改定額 半数近くが目安上回る

二〇三年度の最低賃金を決める各都道府県の地方審議会で、今の時給が千円超の東京、神奈川、大阪に加え、愛知、京都など五府県が千円を超す改定額となったことが共同通信の集計で分かった。山形、佐賀、長崎を除く四十四都道府県が既に決定。国の審議会は都道府県ごとに三十九、四十

一円増額する目安額をまとめたが、半数近くの二十一県が目安額を上回った。うち二県は七円上乗せした。厚生労働省によると、七円は現行方式となった〇二年度以降、最高の上乗せ額。目安額は経済状況に応じ

て都道府県をA・Cの三つに分けた上で、上げ幅をAランクは四十一円、Bラン

金は決める。十月ごろから適用される。集計によると、新たに千円超となった五府県では、愛知が千二十七円、埼玉が千二十八円、千葉が千二十六円、京都が千八円、兵庫が千二円。このうち千葉、兵庫が目安額に二円ずつ上乗せした。七円上乗せしたのは鳥取、島根、青森、熊本、大分が六円、秋田、高知、宮崎、鹿児島が五円、愛媛、沖縄が四円、福井が三円上乗せした。二円は三県、一円は六県。二十三都道府県は国の目安額と同じだった。目安額を下回る地域はなかった。

七円上乗せした鳥取県（Cランク）は現在八百五十四円。三十九円の目安額に七円上乗せする四十六円の引き上げを決め、九百円とした。最低額は国の目安通り三十九円引き上げた岩手（Cランク）の八百九十三円。最高は目安通り四十一円上げた東京（Aランク）の千百十三円。国の中央最低賃金審議会は七月、物価高騰を反映し、全国加重平均千二円に引き上げる目安額をまとめていた。現在の九百六十一円から四十一円増で、〇二年度以降、最大の増加幅となった。